

2013.11.28

夫婦年収359万円軸に

介護保険2割負担の基準

厚労省

介護保険制度改革の要点

自己負担2割上げ	夫婦年収359万円以上対象で調整
特養ホーム入所制限	要介護1~2は新規入所認めず、例外も
特養入所者の食費など打ち切り	夫婦で預貯金など金融資産2000万円以上対象
軽度者向け介護予防サービスの市町村移管	サービスなどに上限、費用に上限

厚生労働省は、介護保険制度の改革案が27日の社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の介護保険部会で大筋了承された。厚生労働省は、介護保険を受け、法制化に向けた作業を加速する。介護費の自己負担を1割から2割に引き上げる所得基準では、夫婦の年収で35

9万円以上とする案を軸に今後与党と調整。来年の通常国会への介護保険法改正案提出、2015年4月の実施を目指す。介護費の自己負担は00年度の介護保険制度創設以来、一律1割に据え置いてきた。今回、所得の多い65歳以上の高齢者に2割負担を求めることとしたが、負担増か否かを分ける所得の線引きで詰

めを残している。

厚労省は介護保険部会に①年間の年金収入が単身で280万円以上、夫婦で359万円以上②同年290万円以上、369万円以上、の2つの案を提示。27日に大筋でまとめた同部会の意見書は、①の案が最有力とみられる書きぶりとなった。同案による法制化に向け、与党との調整を急ぐ。

引き上げ対象者がより少なくなる②の案や、夫婦年収389万円以上で後退する懸念が残る。

民間に求人情報

来年9月から

ハローワーク

厚生労働省は27日の産

業競争力会議の雇用・人材分科会で、来年9月からハローワークの求人情報を民間企業や地方自治体に提供することを表明

した。企業や自治体がオンラインで情報を取り寄せて、職探して窓口を訪れた人に案内できるようにする。ハローワークが受け付ける年間約800万件の求人情報のうち、雇用主が外部への提供を認めるものが対象だ。

自治体の試験研究機関

大幅再編提言へ

議員 諮問 民間

政府が29日に開く経済財政諮問会議（議長・安部首相）で、伊藤元重東大教授ら民間議員は、自治体を持つ全国6

研究開発も手がける。財政事情が厳しい自治体は公設試の予算を削り、人材や研究力の維持が課題になっている。提言は2020年の東京夏季五輪を見据えた地方再生にも取り組むべきだと提起する。

社会福祉法人 財務巡り議論

規制改革会議

政府の規制改革会議は27日、介護や保育を手掛ける社会福祉法人の財務内容について議論した。専門委員が、同法人の収入に対する黒字比率は上場企業を上回る6%ほど、黒字総額は5千億円超で、金融資産が過剰と指摘。岡素之議長は同法人の非課税優遇に「問題意識は持っている」とし、介護や保育で企業との公平な競争を促すため議論を深める考えを示した。